FOCUS ◎

# BREXIT後の欧州

1990 年代、EUは地理的な拡大と機能的な深化で、
国際秩序の新しい可能性を示した。
2010 年代、「可能性」は大きな挑戦を受けた。
しかしEUは課題の克服への歩みを止めていない。
アジア地域への関心など、新たな戦略を踏まえて、
2020 年の欧州像を考察する。

今年１月に開かれたリビア情勢に関する国際会議に出席するメルケル独首相とマクロン仏大統領（ロイター／アフロ）

# 再定義される欧州
## ――二〇二〇年代のEU像

**ひとまず二〇一〇年代の危機を脱したEU。だが、ポピュリズムの伸長や米欧間の摩擦などを前に、欧州統合の原動力たる独仏の歩調が乱れている。はたして、二〇二〇年代にEUはどこに向かうのか。**

北海道大学教授
**遠藤 乾**
えんどう　けん　一九九六年英オックスフォード大学政治学博士号取得。専門は国際政治、欧州政治。伊ヨーロッパ大学研究所ジャンモネ研究員、米ハーバード法科大学院エミールノエル研究員などを歴任。著書に『欧州複合危機』『統合の終焉』、編著に『シリーズ日本の安全保障』（全八巻）など。

後世の歴史家が振り返ったとき、二〇一〇年代の欧州は「危機の時代」と位置づけられよう。これからの二〇年代はどのような一〇年間になるのだろうか。いまもコロナウイルスから難民・移民流入危機の再来に至るまで、異なる困難が迫りくる。したがって将来を見通すのはまるで容易ではないが、少なくとも、欧州連合（EU）がどこまで来ていて、どんな問題があり、何が分かれ道になるのかくらいは見当をつけられればと考えている。

## 危機後を生きるEU

二〇一〇年代はEUにとって複数の危機が連動する「欧州複合危機」の時代だった。二〇〇九年末のギリシャの財

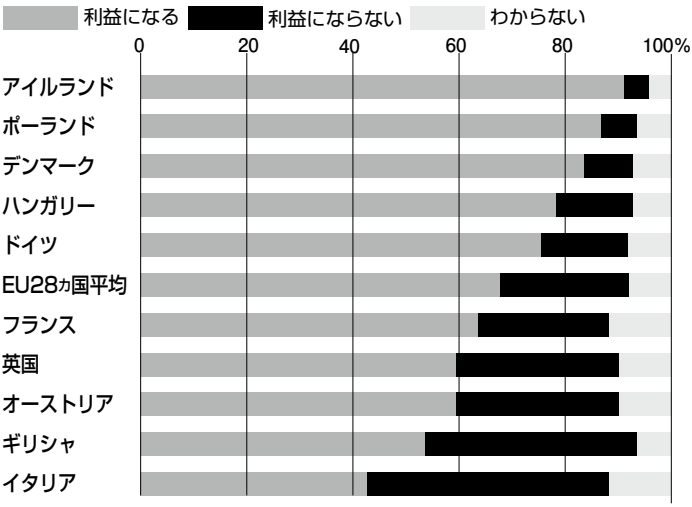
政赤字発覚をきっかけに、二〇一〇年以降はユーロ危機が頻発した。一四年にはウクライナ危機、一五年には難民・移民問題やテロなど外来的な危機が立て続けに起きた。英国のEU離脱（ブレグジット）をめぐる政治的混乱、イタリアなど主要国での極右ポピュリズムの台頭など内在的な危機も生じていた。これらはEUの自壊を招く恐れのある性格の危機だった。

現在、これらの複合危機の脅威はある程度去り、EUの実存的リスクは後退したと見て差し支えない。傍証を三点挙げる。

まず、加盟国間でのEUへの支持率が過去最高水準にある。おそらく英国のEU離脱に伴う混乱を反面教師にしているのだろう。一八年の欧州委員会の調査で、EU加盟国に対して「自国が加盟国であることは利益になるか」との質問に対し、EU二八ヵ国平均で「利益になる」との回答が七割弱を占めた（図）。EUに比較的懐疑的だった北欧諸国や、EUの「問題児」であるポーランド、ハンガリーでの支持率が高水準にある点が特徴的である。しかし、主要国であるイタリアでの支持率が低水準にある点が気にかかる。これはイタリアがユーロ加盟によって恩恵を受けなかったことを示唆している。

第二に、単一通貨ユーロへの支持が過去最高水準にあることだ。例えば、フランスはEUに対する支持はそれほどでもないが、ユーロへの支持は約六〜七割で比較的安定している。ユーロには絶大な利便性があり、またドイツに対

**図　自国がEU加盟国であることは利益になるか**




（出所）欧州委員会「Eurobarometer(2018)」
遠藤乾「ポピュリズムに揺れる世界（上）EU、累積危機回避猶予なし」（日本経済新聞、2019年1月29日朝刊）

する影響力や通貨価値の安定の点で、根強い信頼がある。

第三に、極右勢力がEU崩壊・離脱論から脱却した点が挙げられる。EUに加盟しながら、内側からEUを改革していくという考え方にシフトしたのだ。一九年に入ってからデンマーク、オーストリアで極右政党は議席を減らしており、ポピュリズムが後退している様子がうかがえる。もちろん、ドイツの極右勢力「ドイツのための選択肢（AfD）」が旧東ドイツ地域で議席を増やしており、注意が必要である。

一九年の欧州議会選挙は、右記の傾向を裏付ける結果となった。それまで低下傾向にあった投票率が五〇・九％とV字回復した。若者や都市層、エコロジスト層が投票率を押し上げた結果だ。中道の二大政党が相対的に没落し、合計で過半を割った一方、極右勢力が議席の四分の一を占めた分、欧州政党政治システムは多元化・断片化したが、「緑」やリベラル勢力の躍進があり、総体としては親欧的な政治勢力が三分の二以上の議席を占めたことには留意してよい。

## 踊り場の欧州――残存し蓄積する問題

危機は脱しても、これらの問題の多くは、一昔前とは異なる形で残存している。ユーロは、自らをアップグレードしてガバナンス構造を強化したが、単一通貨が持つ富の集積効果を是正する財政機能は弱く、銀行同盟も未完で、預金保険の共通化に至っていない。また、ギリシャなどの南欧諸国を抱えるユーロが安含みで推移するなか、輸出競争力の強いドイツは、自国通貨を持つよりはるかに安く設定されたユーロで大いに得をする一方、その構造的なメリットにはあまり自覚的でなく、自国の優位性は自らの勤勉性、構造改革と緊縮財政の賜物であると信じ込んでいるため、ユーロ圏改革の機運は低調なままだ。

東部ウクライナでは、不可視化されたまま戦闘が続く。他方、トルコからの難民・移民の流入は今後の欧州情勢を左右するかもしれない。それをせき止めるEUの能力はいまだ脆弱で、再び流入を許せば、政治的な影響は計り知れない。逆に、トルコ国境での流入阻止が成功すれば、それは人権の重大な侵害となり、EUの名折れとなる。加えて、英国のEU離脱は、正式離脱が成ってなお残る関係整備が焦眉の課題となっている。

その中で中長期にわたり最大の問題であり続けているのは、いわゆるポピュリズムである。もっとも、先に見たように、それは現在沈静化しており、かつてほどの勢いや主

張は見られない。ただし、ユーロ危機や難民・移民危機などが外部から内部の危機へと転化されていったのに対し、ポピュリズムによる危機は、EUを内破させる潜在力を持っている。独仏のような中心国において反EUを掲げるポピュリズム勢力が伸長し、その支持がないと政府や予算ができないとなると、EUは再び実存的な危機を迎える。

この問題が残存する可能性が高いのは、グローバル化や技術革新などを背景とした中間層のやせ細り、労働者の疎外感、アイデンティティの揺らぎといった、先進国特有の構造が簡単には改善されないからである。そうなると、目の前にある浅薄な生の意味を、長大な歴史と独特の個性を持つ国との関わりに求める情動――すなわちナショナリズム――がせり上がることになる。自国第一のイデオロギーが隆起する前に、その構造や傾向に切り込めるのかどうか、政治の力量が問われることになる。なぜなら、経済や技術は、そうした構造や傾向に自ら切り込む誘因を持たず、それらを是正する役割は、政治が担わざるを得ないからである。

## 米欧関係の憂鬱

しかしながら、その政治がなかなか動かない。それに関連して欧州が抱えるもう一つの大きな問題について触れておこう。それは、米欧関係の緊張と諦観、それにともなう欧州内の結束の弱体化についてである。

すでに、この数年のミュンヘン安全保障会議（MSC）などで明らかになりつつあったが、米欧関係は抜き差しならぬところまで来ている。トランプ米大統領がトゥスクEU大統領（当時）の目を覗き込んで、「EUは中国より悪い何ものかだ」と述べた話は有名だが、この米政権は、国と国が協力し、多国間主義を実践するという原理そのものに否定的である。その矛先は、何よりも国連やEUに向けられ、同じくトランプ氏が一時期「時代遅れ」と評した北大西洋条約機構（NATO）にも向けられる。

これは、イラン核合意、シリア内戦、中距離核戦力全廃条約、パリ協定などの個別争点における先鋭な対立を超えて、原理にまたがる根本的な相違であるため、深い対立となっている。振り返れば、戦後のドイツや欧州は、EU（正確には前身の欧州石炭鉄鋼共同体〔ECSC〕や経済共同体〔EEC〕やNATOの枠で、国際協調と多国間主義を生きてきたのであり、その戦後の生き方そのものを、共に推進していた米国自身が否定しにかかっている点こそが、新しくまた厳しいところなのである。

三年前のMSCでは、まだ当選したばかりのトランプ氏が公約通りには動かないのではないかという期待があった。二年前には、マティス国防長官が残っていたため、希望はつながれた。だが、筆者がパネリストとして出席した昨年のMSCでは、もはや楽観的な観測は皆無で、欧州側はただ米政権の本気度に驚き、ダメージは容易には回復しないと長期化を覚悟していた。今年のMSCでも、米欧関係の不調和は火を見るより明らかで、広く報道されたが、去年からの延長線上にあるといってよい。

折りしも、マクロン仏大統領は、昨年一一月のエコノミスト誌インタビューで、「NATOは脳死状態」と診断した。これは相当な衝撃波となって、ドイツや東欧諸国を襲った。さらに一昨年の同時期にも、仏ラジオのインタビューで、欧州軍の潜在敵として、米国をロシアや中国と並んで位置づけ、波紋を呼んでいた。

ここで独仏は、根本的な緊張をはらんでいる。もちろん、表面的には、欧州統合によって、この世界的な秩序変動期を乗り切ろうという方向性では一致している。しかし、第二次大戦後そうであったように、それを大西洋同盟の土台の上で発展していくものとして位置づけたいドイツと、米国やNATOとは切り離し、欧州独自で軍事安全保障の体系を立ち上げていくべきだというフランスとの間には、ぬぐいがたい対立がある。マクロンのNATO脳死発言の直後、メルケル独首相から、一時期その後継者といわれたクランプ＝カレンバウアー国防相まで、違和感の表明が相次いだのは偶然ではない。

この独仏の相違は、NATOに関してのみならず、西バルカン諸国へのEU拡大のような地政学的な判断から、ユーロ改革や緊縮財政のようなEUの本丸といえる将来ビジョンに至るまで、それはかなり体系的だ。ブレグジット騒動の陰に隠れているが、EUのエンジンたる二つの中心国は軋轢のただ中にいる。

対立は、独仏にとどまらない。米欧関係が揺れるとき、それはそのまま欧州内の結束に響く。というのも、ロシアを潜在敵とするバルト三国やポーランドなどは米国の軍事力に依拠せざるを得ず、フランスやEU本部などの「戦略的自律性」を模索する企図を深くは共有しないからである。

## ふぞろいのリーダーシップ

欧州統合が進むとき、独仏の政治的リーダーシップは不可欠である。かつて一九七〇年代末に欧州委員長を務めたロイ・ジェンキンスは「（独仏が）円滑に協働していると

きにはいつも強力だが、双方が否定的なムードの際にはその反対となる」と観察していた。そしてその共同リーダーシップの機能不全を矯正できるほどの力強さは、欧州委員会には与えられていなかった。

昨年 12 月から欧州委員会委員長を務めるフォン・デア・ライエン氏。ドイツ出身で政治経歴も豊富だ。政策執行機関の難しい舵取りに挑む（ロイター／アフロ）

時代は下ったが、いまもそれは変わらない。フォン・デア・ライエン新欧州委員長は、今後五年間の統合の舵取りを担うが、独仏の歩調がそろわない限り、自らリーダーシップを発揮する余地は限られるだろう。

むろん彼女のプロフィールは完璧である。まず、欧州委員長として初の女性である。また、初代ＥＥＣ委員長ハルシュタイン以来、久しぶりのドイツ人だ。フランスが、次の外部性ショックに備えて欧州中央銀行総裁ポストを欲し、自国出身のラガルド元ＩＭＦ専務理事をそこに据えたとき、それと同等かそれ以上に大事なポストである欧州委員長職は、ドイツ人でないと均整がとれなかったのだろう。しかも彼女は、ブリュッセル育ちの流暢なフランス語遣いである。父親は、ＥＣＳＣ時代からの欧州官僚で、初代ＥＥＣ委員の官房長を務めていた生粋のヨーロッパ人である。また、英米への留学・滞在も長く、医学博士号を持ち、七人の子を持つ母でもある。

政治的には、独キリスト教民主同盟（ＣＤＵ）に一九九〇年に入党し、二一世紀になってからニーダーザクセン州の議員・社会保健相、ドイツ連邦政府の家族相、社会労働相、そして国防相などを歴任した。地域・国政にお

ける社会連帯的な事柄と、欧州政治・国際安全保障的な事柄の双方に通じているのは、客観的にいって、強みである。政治的な重みとしても、大国の枢要な閣僚を長らく務めた点で、十分といえよう。マクロン仏大統領とその側近たちは、かなり早い段階から、可能性のあるドイツ人委員長候補として彼女に目をつけていたようだ。

しかし、である。プロフィールの完璧さは、そのまま優れた指導力を意味するわけではない。どこか優等生的な彼女は、自ら突破したり、うねりを起こすタイプではない。実際、国防相としての彼女のパフォーマンスは平凡なものであった。

すでに、欧州委員長と欧州議会の関係は、サンテール委員長時代（一九九五～二〇〇〇年）にさかのぼって何代も前から難しいものとなっているが、その文脈に照らしても、欧州議会は彼女にとって相当難しい相手となるだろう。去る七月の選出過程においては、三八三 対 三二七の僅差で選出された。今後、独仏の足並みが乱れるなか、委員会内、加盟国政府間、そしてEU諸機関の各レベルで、EUの結束を演出していけるのか、とりわけ今年六月に予定されているEU七ヵ年予算の策定を、首尾よくこなすことができるのか、注視が必要である。

## 問題を抱えながら生き延びるEU

こうして、危機は脱したが、前進の気運は乏しい。現在の欧州を一言で括るとそうなろう。問題が慢性化し、いつ内外のショックがさらなる複合危機をもたらすのか見通せないなか、独仏やEU本部の政治的リーダーシップは、その現況を転換するような配置になっていない。

それでも、生き延びることだとイワン・クラステフは言う。名著『アフター・ヨーロッパ』では、最も危険な脅威であるポピュリズムについて、のらりくらりと妥協しながら、相手を消耗させるように対処することで、EUがそこに居続けることの大事さを説く。対立や問題は不可避だ。舵取りを任された層も完璧からは程遠い。しかしそれでも、数十年築いてきた市場や通貨、市民権や移動の自由は、それなりの支持を受け、強靭性も兼ね備えている。そこに依拠しつつ、EUが生きていく可能性を示唆したものだ。

ここで見て取るべきは、問題を含みつつなお存続するEUである。英米の政治的動乱、中国のような権威主義国家の興隆、そして南北朝鮮との不仲という状況下において、日本はそのようなEUを見据えつつ、世界の中における身の振り方を考えていくことが必要となろう。●